

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第70期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	小泉産業株式会社
【英訳名】	Koizumi Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 照幸
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番11号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目3番7号
【電話番号】	06-6262-1395(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	44,607	38,846	42,238	46,017	48,345
経常利益 (百万円)	936	296	1,309	1,996	2,631
当期純利益 (百万円)	366	228	1,081	1,231	1,864
包括利益 (百万円)			1,043	1,266	1,982
純資産額 (百万円)	9,288	9,467	10,438	11,623	13,617
総資産額 (百万円)	24,881	24,305	26,572	28,659	31,062
1株当たり純資産額 (円)	353.22	359.99	398.73	436.25	503.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13.93	8.70	41.19	46.94	69.92
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.3	38.9	39.3	40.6	43.8
自己資本利益率 (%)	4.0	2.4	10.9	11.2	14.8
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,374	5	815	2,227	333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	58	869	1,498	645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,325	47	556	879	590
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,790	1,773	1,161	1,014	1,319
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	938 [103]	912 [41]	950 [99]	904 [155]	929 [188]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,645	1,277	1,130	1,380	1,468
経常利益 (百万円)	411	213	112	296	364
当期純利益 (百万円)	446	212	317	225	281
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,574	5,715	5,967	6,118	6,313
総資産額 (百万円)	12,894	12,008	12,015	13,570	13,541
1株当たり純資産額 (円)	211.96	217.35	227.92	229.62	233.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.0 ()	2.5 ()	4.0 ()	5.0 ()	5.0 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.00	8.08	12.11	8.59	10.57
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	47.6	49.7	45.1	46.6
自己資本利益率 (%)	8.0	3.8	5.4	3.7	4.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	17.6	30.9	33.0	58.2	47.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	34 []	26 []	25 []	34 [1]	36 []

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。

2 【沿革】

昭和18年6月	五光精機工業株式会社を設立、航空機ゲージの加工販売を開始
昭和21年4月	小泉産業株式会社に商号変更し、電気器具、ガス石油器具を主とした卸売業として再発足
昭和29年12月	東京都千代田区に東京営業所開設
昭和34年3月	大阪市東区(現・中央区)備後町3-3-11に本社移転
昭和36年6月	広島市中区に広島営業所、福岡市中央区に福岡営業所開設
昭和37年6月	名古屋市中村区に名古屋営業所開設
昭和47年8月	札幌市白石区に札幌営業所開設
昭和47年9月	埼玉県草加市に草加配送センター、仙台市若林区に仙台営業所開設
昭和48年3月	東大阪市に東大阪配送センター開設
昭和53年6月	福岡市東区に九州配送センター開設
昭和56年6月	東大阪市に株式会社モイスを設立
昭和56年7月	兵庫県川辺郡(現・東大阪市に移転)に株式会社ハローリビング設立(現・連結子会社)
昭和56年9月	東大阪市に株式会社マテック(現・コイズミ照明デバイス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和58年4月	関連会社 株式会社コイズミ保険センターを設立
平成元年4月	商事事業を独立し、小泉成器株式会社を設立(現・関連会社) 株式会社ティックススペース研究所を設立
平成2年10月	日本ユニバーサル電機株式会社(現・コイズミライティング株式会社)に資本参加(現・連結子会社)
平成7年5月	タイに関連会社コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.を設立
平成9年3月	新本社ビル(大阪市中央区備後町3-3-7)に移転
平成11年2月	コイズミライティング株式会社本社竣工
平成11年5月	株式会社ティックススペース研究所をコイズミ物流株式会社(現・連結子会社)に商号変更
平成11年10月	物流部門の事業をコイズミ物流株式会社に営業譲渡
平成13年10月	株式会社モイスの事業を別会社・株式会社モイスに営業譲渡するとともに、旧会社・株式会社モイスをコズミック株式会社(現・コイズミ情報システム株式会社)に商号変更(現・連結子会社)
平成14年4月	コズミック株式会社の事業目的を情報通信システム受託業に変更するとともに、情報通信事業を提出会社よりコズミック株式会社へ会社分割 株式会社モイスを株式会社コイズミ住テックに商号変更
平成14年7月	香港に子会社小泉産業(香港)有限公司を設立
平成15年10月	大阪市西成区に大阪事業所開設(現・コイズミファニテック株式会社 本社)
平成17年1月	株式会社コイズミ住テックを清算終了
平成17年2月	鹿児島県霧島市に子会社コクブライト株式会社(株式会社ハローリビングの子会社)を設立
平成18年4月	小泉産業株式会社の分社型分割により、連結子会社コイズミ照明株式会社及び連結子会社コイズミファニテック株式会社を設立 株式会社マテックをコイズミ照明デバイス株式会社に、コズミック株式会社をコイズミ情報システム株式会社にそれぞれ商号変更
平成18年11月	上海に子会社克茲米商貿(上海)有限公司(コイズミ照明株式会社の子会社)を設立
平成19年7月	福岡市の株式会社サンシャイン(現・連結子会社)に資本参加(株式会社ハローリビングの子会社)
平成20年6月	中国(東莞)に東莞克茲米家電科技諮詢有限公司を設立
平成21年7月	中国(東莞)に東莞小泉照明有限公司を設立
平成22年4月	兵庫県丹波市に青垣コイズミ照明株式会社(現・連結子会社)を設立し、株式会社ミツヨシ及びミツヨシ金属株式会社の事業を同社へ承継
平成22年5月	中国(大連)に小泉家具(大連)有限公司を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社(平成25年3月31日現在)で構成され、照明事業、家具事業及び物流事業・情報通信事業(その他事業)を主として行っております。

なお、下記の各部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(照明事業)

照明器具等を製造販売しております。

- 照明器具の企画・販売 コイズミ照明(株)・(株)ハローリビング・小泉成器(株)・
(株)サンシャイン・コクブライト(株)・克茲米商貿(上
海)有限公司・東莞克茲米家電科技諮詢有限公司
- 照明器具の一部の製造 コイズミライティング(株)・青垣コイズミ照明(株)・小
泉産業(香港)有限公司・東莞小泉照明有限公司
- 照明器具の部品・部材販売 コイズミ照明デバイス(株)

(家具事業)

家具等を企画・販売しております。

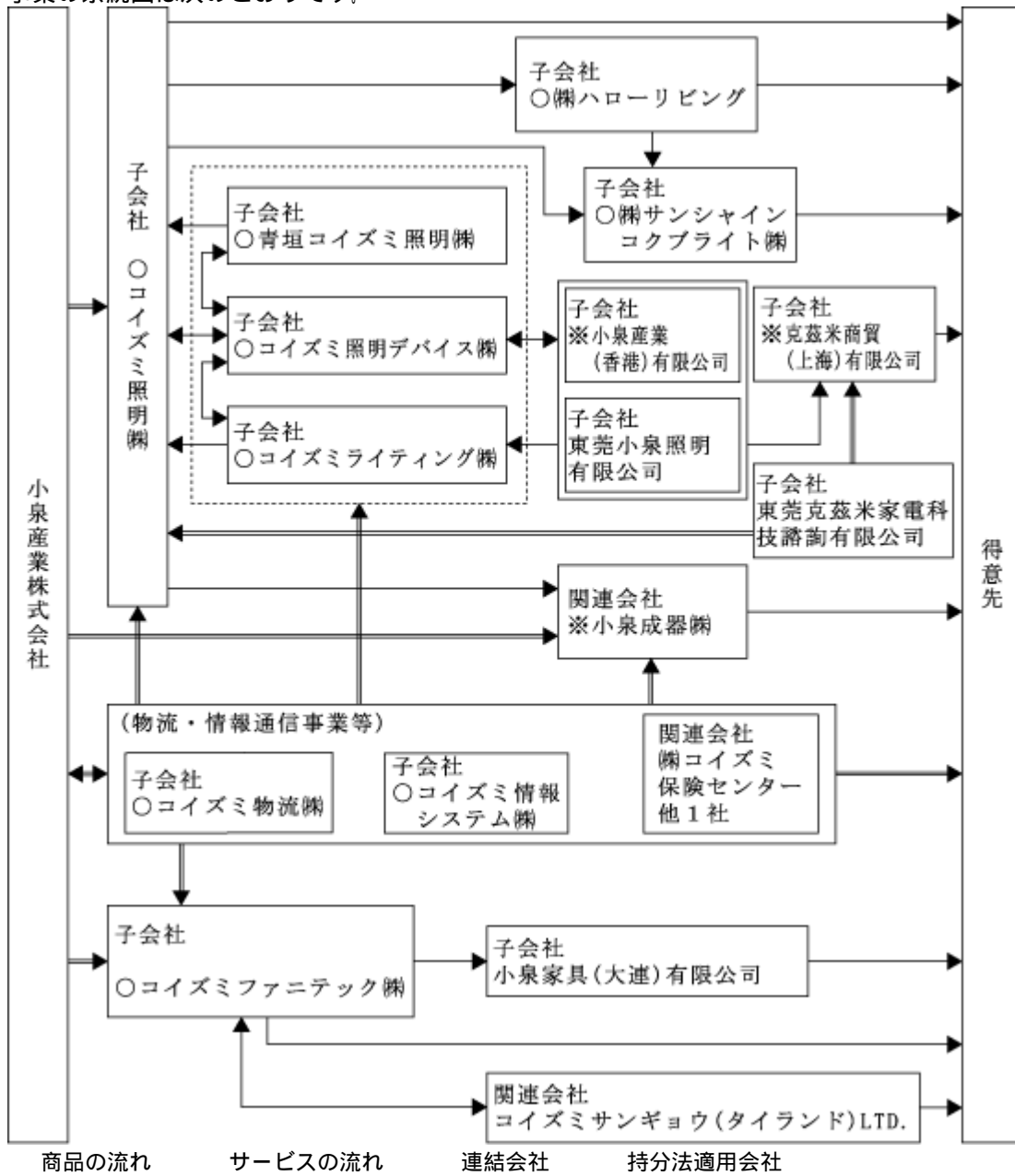
- 家具の企画・販売 コイズミファニテック(株)・
コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.・
小泉家具(大連)有限公司
- 家具の一部の仕入 コイズミファニテック(株)

(その他)

住・生活関連用品等の製造販売及び倉庫保管・輸送の物流サービス、情報通信システム受託業・ビルメンテナンスサービス、保険代理業等の各種サービス事業を行っております。

- 住・生活関連用品の製造卸 小泉成器(株)・(株)ハローリビング 他2社
- 物流サービス コイズミ物流(株)
- 情報通信システム受託業 コイズミ情報システム(株)
- 不動産賃貸業、ビルメンテナンス、 小泉産業(株)
- 旅行代理業等
- 保険代理業 (株)コイズミ保険センター 他1社

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コイズミ照明㈱ (注) 2、4	大阪市中央区	450	照明事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミファニテック㈱ (注) 4	大阪市中央区	80	家具事業	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付・借入 役員の兼任等・・・有
㈱ハローリビング	大阪府東大阪市	20	照明事業 その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミライティング㈱ (注) 3	滋賀県東近江市	100	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
コイズミ物流㈱	大阪府東大阪市	50	その他	100.0	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の借入 役員の兼任等・・・有
コイズミ照明デバイス㈱ (注) 3、4	大阪府東大阪市	10	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付、債務保証 役員の兼任等・・・有
コイズミ情報システム㈱	大阪市浪速区	30	その他	100.0	当社の情報処理業務、経営指導、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
青垣コイズミ照明㈱ (注) 3	兵庫県丹波市	80	照明事業	100.0 (100.0)	経営指導、所有不動産の賃貸、資金の貸付 役員の兼任等・・・有
㈱サンシャイン (注) 3	福岡市東区	10	照明事業 その他	100.0 (100.0)	経営指導、資金の貸付 債務保証 役員の兼任等・・・有
(持分法適用関連会社) 小泉成器㈱	大阪市中央区	593	照明事業 その他	31.4	所有不動産の賃借 役員の兼任等・・・有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
4 連結財務諸表の売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えておりません。主要な損益情報等は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	コイズミ照明㈱	コイズミファニテック㈱	コイズミ照明デバイス㈱
売上高	31,490	6,132	10,791
経常利益	899	216	296
当期純利益	539	122	176
純資産額	1,693	202	536
総資産額	10,817	2,083	2,201

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	699 [161]
家具事業	74 [2]
その他	156 [25]
合計	929 [188]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
36 [-]	42.8	20.0	6,219

セグメントの名称	従業員数(人)
その他	36 [-]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

(3) 労働組合の状態

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、組合員数は552名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として、平成24年春をピークに景気後退局面に入りましたが、年度末にかけて持ち直しの動きとなりました。個人消費はエコカー補助金終了に伴う自動車販売の落ち込みから一時的に弱含んだものの、基調としては底堅く推移しました。公共投資は復興需要の本格化に伴い被災地を中心に増加が続いております。貿易収支は日中関係悪化の影響などから輸出の低迷が続き、さらに液化天然ガスなどを中心に輸出が高止まりしているため、東日本大震災以降赤字が続いております。

このような状況の中、小泉産業株式会社グループは、「新時代の変化に挑戦する」を基本方針に掲げ、顧客創造への挑戦、国内外の生産設備や技術力の強化、環境・省エネに配慮した商品開発やコミュニケーション活動を重視した風土改革に積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績としましては、売上高483億45百万円（前年同期比105.1%）、営業利益17億46百万円（前年同期比134.0%）、経常利益26億31百万円（前年同期比131.8%）、当期純利益18億64百万円（前年同期比151.3%）の増収・増益となりました。

照明事業では、競争優位戦略・強みの構築として、3つの戦略に取り組みました。

・営業戦略

- (イ)住宅市場では、LED商品の集中販売を通じて新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に取り組みました。特に大手ハウスメーカーの標準仕様に採用され、翌期の成果に大きく貢献できる見込みであります。
- (ロ)店舗・施設市場では、物販店のリニューアル案件や事務所・工場・倉庫等のストック案件の獲得により、売上を順調に拡大する事ができました。
- (ハ)海外市場では、東アジア・ASEAN地域に営業網を構築し、進出する日系企業ニーズに応える事により、売上を大幅に拡大する事ができました。

・ものづくり戦略

- (イ)家電領域では、LED調光調色シーリングを中心にLEDアイテム拡大に取り組みましたが、競争の激化により、従来シェアを維持することができませんでした。
- (ロ)住宅領域では、新規デバイス開発とLED商品のバリエーションの強化により、LED商品の構成比が大幅にアップしました。
- (ハ)店舗・施設領域では、LED新製品拡充と既存光源の整理集約ならびに高効率・ローコストのバーサシリーズの発売により、グローバル展開を図る事ができました。

・グループシナジー戦略

- (イ)サプライチェーンマネジメントを強化するため、照明会社および製造子会社3社の生産管理システムの再構築を図りました。
- (ロ)海外での事業展開が現地日系顧客に評価され、国内での取引拡大につながりました。
- (ハ)産業グループ企業との相互協力によりそれぞれの取引先からの照明物件の引合いがあり、取引が拡大しました。

以上の結果、売上高は373億39百万円（前年同期比104.3%）となり、増収・増益となりました。

家具事業では、「新への挑戦」をテーマに以下の戦略に取り組みました。

- (イ) 営業戦略として、既存得意先との取組みを強化し、ナショナルチェーンや地域1番店での売上が拡大しました。また新業態の顧客開拓が進み、売上拡大の足掛りができました。
- (ロ) 商品戦略として、デザイン・機能・品質の全てにおいてブランドメーカーとしての差別化に取組み、新規分野として書斎家具のバリエーションの拡大、ユニバーサルチェアを発売しました。
- (ハ) 財務戦略として、引続き債権管理の強化と回収条件の改善による回収期間の短縮に取り組みました。

以上の結果、売上高は60億89百万円（前年同期比108.8%）となり、増収・増益となりました。

その他の事業では

- (イ) 小泉産業は、東大阪事業所における賃借地約600坪を購入し、保有資産価値の向上を図りました。
- (ロ) 株式会社ハローリビングは、主力住宅会社およびマンション管理会社との取組み強化と非住宅顧客の開拓ができました。合わせてグループのシナジー営業戦略を推進しました。その結果、増収・増益となりました。
- (ハ) コイズミ物流株式会社は、電材業界と新市場での新規開拓に力を入れ外販得意先の売上を拡大しました。さらに業務改革活動で、保管収支の改善や経費の変動費化を進めました。その結果、増収・増益となりました。
- (ニ) コイズミ情報システム株式会社は、小泉グループ次期基幹システムの完成をめざしましたが、本稼働開始時期を来年度に延期する事となりました。また業績面では、グループ内・外への新規システム案件の獲得により受託拡大が図れました。その結果、増収・減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高に比較して304百万円増加して1,319百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、333百万円の増加となりました（前連結会計年度比1,894百万円減）。これは主として、税金等調整前当期利益2,604百万円、たな卸資産の増加額1,226百万円、法人税等の支払額895百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、645百万円の減少となりました（前連結会計年度比852百万円増）。これは主として、固定資産の取得による支出646百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、590百万円の増加となりました（前連結会計年度比1,469百万円増）。これは主として、長短借入金の借入・返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	6,796	138.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去していません。
 2 上記金額には、消費税等は含まれていません。
 3 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
照明事業	37,339	104.3
家具事業	6,089	108.8
その他(物流事業・情報通信事業、不動産賃貸業他)	4,916	106.7
合計	48,345	105.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去してあります。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	7,569	16.4	6,535	13.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、公共事業を中心とする緊急経済対策効果の顕在化、海外経済の持ち直しや円安を背景とする輸出の回復、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生する個人消費や住宅投資等、高めの成長が続くことが予想されます。

このような状況の中、環境に配慮した事業活動と新たな顧客の開拓ならびにグループシナジー効果を高め、新しい時代の進化に挑戦し、企業価値の増大に努めて参ります。

(1) 小泉産業株式会社では

C S R 活動の強化によりコイズミブランド価値の更なる向上をめざします。

グループ各社における事業継続マネジメント体制の構築をサポートし、ステークホルダーの信頼獲得を進めます。

海外子会社を含む連結決算対象子会社の範囲を広げます。

(2) コイズミ照明株式会社では

製品原価率の低減活動を進めます。

三層三幅営業のさらなる強化を進めます。

新規生産管理システムにより、適正在庫運営を進めます。

(3) コイズミファニテック株式会社では

5%の生産性向上を図ります。

新人事制度（F-V S O P）の運用で、フェアな評価・処遇を行います。

新製品の開発を積極的に行い、新市場、新顧客の創出に注力します。

Q C Dを高めるための積極的な投資を行います。

(4) その他の事業会社では

株式会社ハローリビングでは、業務品質のさらなる向上を図り、ストック領域における省電力化への改修ビジネスをメーカーと一体となり取組みます。

コイズミ物流株式会社では、協力会社の再評価と新規開拓を進め、物流品質と安全を最優先した運用を実施します。また、輸配送の手順や手段を最適化することで物流コスト削減に努めます。

コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループ次期基幹システムの完成をめざします。さらに外部データセンターへの機器設備の移転を完了し、B C P対策を進めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 住宅業界の動向による影響

当社グループが主に扱う商品は、照明器具、住・生活関連用品、家具等であるため、新設住宅着工件数等、住宅業界の動向による影響を受けやすい状況にあります。また、新設住宅着工は概ね上半期に比べ下半期の方が多いため、業績に季節的変動が生じております。

(2) 為替相場の変動による影響

当社グループでは、調達コスト削減のため、主に中国・インドネシア・タイ等の海外諸国より商品、部材等を輸入しております。為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理による影響

当社グループが関連する業界に於いては、経営不振に陥る取引先企業が増加する可能性があります。取引先の定期的な与信調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。適正な貸倒引当金を計上し、現金取引化などの対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合によるリスク

当社グループは照明事業においてL E D等の時代のニーズに対応した新技術を開発して参りましたが、近年のL E D市場では、従来の競合他社のみならず照明業界以外からの新規参入の会社が多数参戦し、競争が激化しております。これにより、販売価格の大幅な下落や商品の陳腐化等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等によるリスク

当社グループは照明事業及び家具事業を主として全国に営業所を展開しているため、地震や水害などの不測の自然災害や突発的な火災や事故、新型インフルエンザ等の疫病の発生等により、営業活動の中断を余儀なくされる恐れがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業に関するリスク

当社グループでは近年積極的に海外展開を図っているため、現地における天災、政変や社会・経済情勢の変化、テロや戦争、伝染病等のリスクを内在しております。これらの問題が顕現化したときは事業活動の継続が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、快適空間を提供する価値創造型企業グループとして、照明事業においては、環境ソリューション企業を目指し、あかりによる快適な空間づくりを通して、新しい「あかり文化」の創造と環境保全に寄与するための環境配慮型商品の開発に重点をおき、また、家具事業においては、人の暮らしを「科学」し、子どもや高齢者の健康・安全と環境に配慮した製品づくりのための研究開発活動を進めております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は照明セグメント254百万円、家具セグメント44百万円で総額299百万円であります。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 照明事業

当社グループ内の自社工場のLEDモジュールの生産数も一年を待たずに100万個を突破し、その生産技術等のノウハウが蓄積され、自社工場でLEDモジュールから照明器具の一貫生産の実現により、LEDシーリングなどの大幅なコストダウンを実現しました。

LEDシーリング、ダウンライトに続き、居室用LEDペンダント、小型シーリング、ペンダント、ブラケットの電球形ランプからLEDモジュール一体型器具開発の推進により、調光機能を付加した省エネ性や演出性の高いLED照明器具の開発に取り組みました。

電力不足による市場からの更なる省エネへの要求に対し、最新の高效率なCOBタイプのLEDの積極的な採用による現行品の切り替えや新規商品開発により、更なる省エネ性の高い器具への移行と保有アイテム数に占めるLED照明器具の構成比を高めることを優先に推進しました。

樹脂メーカーとの新しい導光板の技術開発や有機ELメーカーとの有機EL照明器具の研究開発を進め、業界の展示会において試作モデルでの情報収集、マーケティング活動を推進しました。

(2) 家具事業

大阪事業所内に「開発デザインセンター」を設置し、独自性あるデザインの商品開発を進めて参りました。

学習家具事業では、より機能的に・より個性的に・より新しくを昨年度より継続し、当年度の開発を進めて参りました。主力品のデスク、システムベッド群では、より使いやすく機能をレベルアップし、搭載するライトをすべてLED化しました。また、全引き出しをフルオープン化しました。

カジュアルカラーデスク群では、コーディネート性を高めるための、色とデザインのバリエーションを広げ、椅子、ランドセルラック、カーペットなどの周辺製品とのコーディネート性を充実させました。

女子小学生向け人気ファッションブランドとのコラボレーションにより開発された「RONI」シリーズをはじめ、スタイリッシュなデスク群を開発・充実しました。

WHM事業では、

主力品の電動ベッドでは、昨年度開発の垂直昇降ユニット搭載機種を広げ、在宅介護需要への対応を図りました。

介護・設備ルートでも、施設用ダイニングセットのバリエーションを充実させ、腰で座る椅子「キャスパーチェア」などの提案型商品の開発をすすめました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、時価が著しく下落した有価証券及び発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した市場価格のない株式について、必要な減損処理を行っており、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加して31,062百万円となりました。

流動資産は1,421百万円増加して14,118百万円、固定資産は981百万円増加して16,943百万円となりました。流動資産につきましては、主として商品及び製品が460百万円、原材料及び貯蔵品が781百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては主として投資有価証券が903百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ409百万円増加して17,444百万円となりました。

流動負債は152百万円減少して11,259百万円、固定負債は561百万円増加して6,185百万円となりました。流動負債につきましては、主として支払手形及び買掛金が2,219百万円減少、電子記録債務が1,891百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、主として長期借入金が352百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,993百万円増加して13,617百万円となりました。これは主として当期純利益を1,864百万円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.6%から43.8%へ増加し、1株当たりの純資産額は前連結会計年度末の436円25銭から503円63銭へ増加しました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」 1「業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の更新、合理化、省力化の強化等のため設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は941百万円であります。セグメントごとでは、照明事業においては314百万円、家具事業においては47百万円、その他事業及び各セグメントに配分していない全社資産において579百万円の設備投資を行いました。また、設備投資額には、有形固定資産のほか、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含んでおります。

当連結会計年度の主な設備投資は、照明事業においては競争力強化のためのソフトウェアの更新、家具事業においては設備の更新を行いました。その他事業においては保有資産価値の向上を図るため、東大阪事業所において賃貸地の取得を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	大阪市中央区 (注2、5)	その他	事務所	416	2,293 (906) []	1	19	2,730	31 []
備後町コイズミビル	大阪市中央区	"	賃貸ビル	205	530 (681) []	0		736	1 []
東大阪事業所	大阪府東大阪市 (注5)	"	事務所	142	936 (15,930) [8,449]		14	1,093	1 []
東京コイズミビル	東京都千代田区 (注5)	"	"	705	47 (271) [474]		1	754	3 []
コイズミライティング(株)	滋賀県東近江市 (注5)	"	生産設備	239	221 (18,675) []		0	461	[]
青垣コイズミ照明(株)	兵庫県丹波市 (注5)	"	"	102	50 (13,745) []		1	154	[]

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他 (注1)	合計	
コイズミ照明(株)	東京支社 (東京都千代田区) (注6)	照明 事業	事務所 展示場	95			9	105	106 [3]
コイズミ情報システム(株)	本社 (大阪市浪速区)	その他	事務所	11		236	574	852	51 []

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 貸与中の建物を含んでおり、持分法適用関連会社である小泉成器(株)に貸与しております。

3 従業員数の[]は、臨時従業員の年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

4 帳簿価額「土地」中の[]は、連結会社以外からの賃借面積を外書しております。

5 国内子会社に賃貸しております。

6 提出会社から一部賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	非上場	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年10月1日	1,500	31,500	75	1,575		0

(注) 有償一般募集・発行価額 50円 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)				58			671	729
所有株式数 (千株)				1,609			29,891	31,500
所有株式数 の割合(%)				5.10			94.90	100.00

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 自己株式4,462千株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,696	21.25
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	4,462	14.16
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	1,258	3.99
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	402	1.27
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
小泉 博子	兵庫県芦屋市	343	1.08
布施 順之助	大阪府池田市	325	1.03
計		15,593	49.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,462,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,038,000	27,038,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりませ ん。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		27,038,000	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	4,462,000		4,462,000	14.16
計		4,462,000		4,462,000	14.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月22日～平成25年6月21日)	1,000,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	87,000	4,350,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	913,000	45,650,000
当事業年度の期末現在の未行使割合(%)	91.3	91.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	91.3	91.3

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (小泉産業役員持株会及び従業員持 株会への譲渡)	480,000	24,000,000		
保有自己株式数	4,462,000		4,462,000	

3 【配当政策】

当社は配当については、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。さらに企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実を図ります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第70期の剰余金の配当につきましては、当社および当社グループを取り巻く経営環境を勘案したうえで、以下のとおりといたします。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会	135	5.0

4 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	梅田 照 幸	昭和24年11月22日生	昭和47年3月 当社入社 平成3年4月 店舗商業施設照明商品部長 平成12年4月 照明事業企画管理部長 平成13年6月 取締役、照明事業企画管理部長 平成14年6月 コイズミ照明デバイス㈱(旧㈱マテック)代表取締役社長(現) 平成14年7月 小泉産業(香港)有限公司董事長(現) 平成15年4月 取締役、照明分社経営企画本部長兼事業本部長 平成16年6月 常務取締役、照明分社長 平成18年4月 常務取締役 平成18年6月 コイズミ照明㈱代表取締役社長(現) 専務取締役 平成18年11月 克茲米商貿(上海)有限公司董事長 平成20年6月 東莞克茲米家電科技諮詢有限公司董事長(現) 平成22年4月 代表取締役社長(現)	(注) 2	151,000
専務取締役	-	永安 勝 壽	昭和25年10月29日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年4月 家具事業部商品部長 平成8年4月 家具事業本部F & D家具事業部長 平成14年4月 グループ本社経営企画部長 平成17年4月 グループ経営推進部長 平成17年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成19年4月 取締役、グループ経営推進統括部担当 コイズミファニテック㈱代表取締役社長(現) 平成22年5月 小泉家具(大連)有限公司董事長(現) 平成22年6月 常務取締役 平成25年6月 専務取締役(現)	(注) 2	56,000
常務取締役	グループ 経営 統括部長	権藤 浩 二	昭和27年6月7日生	昭和51年3月 当社入社 平成3年4月 首都圏ハウジング営業部長 平成11年5月 照明事業部営業企画部長 平成14年2月 近畿電材営業部長 平成18年4月 コイズミ照明株式会社 社長室長 平成19年4月 グループ経営推進統括部長 平成20年6月 取締役、グループ経営推進統括部長 平成22年4月 取締役、グループ経営統括部長 平成23年4月 コイズミ情報システム株式会社 代表取締役社長(現) 常務取締役、グループ経営統括部長(現)	(注) 2	23,000
取締役	-	谷垣 正 則	昭和28年7月6日生	昭和50年2月 当社入社 平成13年4月 照明事業本部開発設計部長 平成14年4月 照明事業本部マーケティング部長 平成15年4月 照明分社企画開発部長 平成17年4月 照明分社事業本部副本部長 平成18年4月 コイズミ照明㈱取締役事業本部長 平成19年4月 コイズミ照明㈱取締役マーケティング本部長 平成20年4月 コイズミ照明㈱取締役経営管理本部長 平成21年7月 東莞小泉照明有限公司董事長(現) 平成22年4月 コイズミ照明㈱取締役店舗・LED商品本部長 平成23年4月 コイズミ照明㈱取締役店舗・施設商品本部長 平成24年4月 コイズミ照明㈱取締役商品開発本部長 平成24年6月 取締役(現) コイズミ照明㈱常務取締役商品開発本部長(現)	(注) 2	27,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	八木 智	昭和28年1月28日生	昭和51年3月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 照明事業本部首都圏店舗営業部長 コイズミ照明㈱新規事業開発部長 コイズミ照明㈱執行役員店舗開発本部長 コイズミ照明㈱取締役店舗開発本部長 コイズミ照明㈱取締役店舗施設営業本部長 コイズミ照明㈱取締役東日本営業本部長(現) 取締役、東日本顧客開発室長 取締役(現)	(注)2	4,000
監査役 (常勤)	-	平井 善孝	昭和26年3月31日生	昭和48年3月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 家具分社東日本営業部部长 家具分社営業統括部長 コイズミファニテック株式会社 経営企画部執行役員 コイズミファニテック株式会社 取締役 常勤監査役(現)	(注)3	4,000
監査役	-	田中 誠一	昭和20年11月21日生	昭和44年3月 平成17年5月 平成18年2月 平成24年5月 平成24年6月	小泉株式会社入社 小泉アパレル株式会社常務取締役 小泉株式会社取締役 小泉株式会社常務監査役(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	-	田中 宏	昭和31年12月9日生	昭和58年4月 平成24年4月 平成24年6月	大阪弁護士会登録 きっかわ法律事務所入所 大阪弁護士会企画調査室長(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							265,000

- (注) 1 監査役 田中誠一および田中宏は、社外監査役であります。
- 2 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉産業株式会社グループ（以下、「当社グループ」という）は、「新しい着眼と独自の発想で、新たな価値を創造し、人と社会に夢と感動をつくり出します。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め、当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査機能・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚し、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことを経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から、株主総会・取締役会・監査役会・会計監査人等の法律上の機能や制度はもとより、グループ諸規定（規定・基準）等の自主的ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業人としての継続的發展に取り組んで参ります。

会社の機関及び内部統制システム等の整備の状況

イ．会社の機関の内容

(イ) 当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。

(ロ) 監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

(ハ) 業務執行体制

・ 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

取締役会規定を制定し、法定の事項はもとより当社の経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定しております。取締役会は取締役・監査役全員出席のもと原則月1回開催しております。

・ 監査役会

監査役会規定を制定し、各監査役は、監査役会で制定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。監査役会は、取締役会と同様に原則月1回開催しております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、「内部統制基本方針」を制定しており、以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制と当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

・ 小泉産業株式会社グループとしての倫理行動方針を定め、全使用人への周知のための冊子『グループ倫理行動ガイドライン』を発行し、さらに「守るべきこと」を具体的に解説した冊子「晴々堂々」を配付し、コンプライアンスに対する周知徹底の教育を実施しております。

その中で、反社会的な活動や勢力に対しては強い意志と動じない態度で臨み関わりを持たないこと、また、反社会的勢力からの不当な要求には妥協せず、取引を行わないことを定めております。

・ 「グループ倫理行動ガイドライン」で定めた倫理行動方針に沿った具体的活動の一環として、毎年10月を「コイズミ倫理月間」に制定し、倫理行動方針の唱和、ポスター掲示による使用人の倫理意識啓発に向けた強化活動を実施しております。

- ・ Webを活用したコンプライアンス教育：「コンプライアンス入門～CSR・コンプライアンス・倫理行動」「働き方～労働時間・ハラスメント」「情報の扱い方～資産価値・営業秘密・個人情報」を全社員対象に実施し、啓発教育を継続しております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 重要文書の保管・管理方法を定めた「文書管理規定」に基づき、各子会社の文書管理担当者のもとに保存しております。
- ・ グループ全体で保有する情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止するため、関連するグループ諸規定や文書の保存・管理に関する規定を見直し、再整備しております。

(ハ) 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。

(ニ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

各子会社の方針に「社会価値を高める」を掲げ、グループ全体でリスクマネジメントへの取り組みを強化しております。

(ホ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役、使用人が共有する全社的な中期方針を定め、この浸透を図ると共に、この目標達成に向けて各社各部門が実施すべき具体的な目標を設定し、月々の取締役会にて、その進捗管理についてレビューする体制を構築しております。
- ・ そして、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現しております。
- ・ 社長の諮問機関として、経営会議をはじめ経営革新のための会議など各種会議を設置しております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室を1名の専任体制とし、組織、制度及び業務内容が経営方針、法令及び諸規定に準拠し、効率的に運用されているか検証を行い、損失の未然防止、財産保全、業務活動の改善向上に努めています。監査過程における問題点や改善点は、逐一実施している監査役との情報交換の場で報告され、解決及び改善に向けた具体的助言等のフォローをしております。

(ロ) 監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しております。

代表取締役と適宜に会合をもち、経営方針及び課題等の把握、内部監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めております。

二．会計監査の状況

会計監査人は、大阪監査法人を選任し、同法人と監査契約を締結して、当社からは適宜経営状況等を開示し、公正な立場から会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は洲崎篤史及び藤田貴大であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名及び公認会計士試験合格者1名であります。

その他、重要な契約の締結や訴訟等法律的な問題や検討事項に関して判断を必要とする場合は、顧問契約を締結した弁護士に適宜法律相談を行い、適切なアドバイスを受ける体制を構築しております。

ホ．社外監査役との関係

当社と当社の社外監査役との間に、人的関係・資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

ヘ．社外役員等の責任限定契約に関する事項

該当事項はありません。

役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は87百万円であり、監査役に対する報酬は16百万円(このうち社外監査役4百万円)であります。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		12	
連結子会社				
計	12		12	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬(非監査業務に対する報酬)はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014	1,319
受取手形及び売掛金	6 7,344	6 7,213
商品及び製品	3,299	3,760
原材料及び貯蔵品	276	1,058
仕掛品	35	19
未収還付法人税等	35	22
未収消費税等	34	36
繰延税金資産	420	415
その他	270	303
貸倒引当金	33	29
流動資産合計	12,696	14,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 5 7,035	1, 5 7,028
減価償却累計額	4,591	4,769
建物及び構築物（純額）	2,444	2,259
機械装置及び運搬具	197	217
減価償却累計額	73	128
機械装置及び運搬具（純額）	124	89
土地	1 5,399	1 5,526
リース資産	125	196
減価償却累計額	67	90
リース資産（純額）	57	105
建設仮勘定	85	82
その他	1,431	1,557
減価償却累計額	1,246	1,382
その他（純額）	185	175
有形固定資産合計	8,296	8,237
無形固定資産		
901		1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,460	2 5,363
長期貸付金	17	-
差入保証金	685	611
繰延税金資産	1,131	1,087
その他	576	606
貸倒引当金	106	75
投資その他の資産合計	6,764	7,594
固定資産合計	15,962	16,943
資産合計	28,659	31,062

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 5,990	6 3,771
電子記録債務	870	6 2,761
短期借入金	1 400	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,986	1 1,830
リース債務	72	124
未払法人税等	599	421
未払消費税等	114	99
賞与引当金	638	681
役員賞与引当金	61	90
その他	675	678
流動負債合計	11,411	11,259
固定負債		
長期借入金	1 1,406	1 1,759
リース債務	151	295
退職給付引当金	2,784	2,799
役員退職慰労引当金	239	203
その他	1,041	1 1,127
固定負債合計	5,623	6,185
負債合計	17,035	17,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	10,262	12,117
自己株式	242	223
株主資本合計	11,595	13,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	55
繰延ヘッジ損益	3	45
為替換算調整勘定	-	45
その他の包括利益累計額合計	28	147
純資産合計	11,623	13,617
負債純資産合計	28,659	31,062

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	46,017	48,345
売上原価	1 32,446	1 34,453
売上総利益	13,571	13,891
販売費及び一般管理費	2, 3 12,268	2, 3 12,145
営業利益	1,302	1,746
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	5
仕入割引	64	69
持分法による投資利益	583	763
受取補償金	3	26
その他	101	87
営業外収益合計	777	955
営業外費用		
支払利息	60	52
その他	23	16
営業外費用合計	83	69
経常利益	1,996	2,631
特別利益		
関係会社清算益	4 17	-
補助金収入	5 56	5 0
投資有価証券売却益	-	5
固定資産売却益	-	0
その他	-	0
特別利益合計	74	6
特別損失		
減損損失	6 20	-
固定資産除却損	7 54	7 3
固定資産処分損	8 4	8 0
固定資産圧縮損	5 22	5 0
投資有価証券評価損	9 0	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	16	-
損害賠償金	-	10 13
臨時損失	-	11 15
その他	5	-
特別損失合計	123	33
税金等調整前当期純利益	1,947	2,604
法人税、住民税及び事業税	672	726
法人税等調整額	43	13
法人税等合計	716	740
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	1,864
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,231	1,864

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,231	1,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	27
繰延ヘッジ損益	25	38
持分法適用会社に対する持分相当額	1	51
その他の包括利益合計	34	118
包括利益	1,266	1,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,266	1,982
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,575	1,575
当期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	9,135	10,262
当期変動額		
剰余金の配当	104	133
当期純利益	1,231	1,864
連結範囲の変動	-	8
持分法の適用範囲の変動	-	132
当期変動額合計	1,127	1,855
当期末残高	10,262	12,117
自己株式		
当期首残高	266	242
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	26	24
当期変動額合計	23	19
当期末残高	242	223
株主資本合計		
当期首残高	10,444	11,595
当期変動額		
剰余金の配当	104	133
当期純利益	1,231	1,864
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	26	24
連結範囲の変動	-	8
持分法の適用範囲の変動	-	132
当期変動額合計	1,150	1,875
当期末残高	11,595	13,470

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	30
当期変動額合計	8	30
当期末残高	25	55
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	22	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	41
当期変動額合計	26	41
当期末残高	3	45
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	-	45
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	118
当期変動額合計	34	118
当期末残高	28	147
純資産合計		
当期首残高	10,438	11,623
当期変動額		
剰余金の配当	104	133
当期純利益	1,231	1,864
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	26	24
連結範囲の変動	-	8
持分法の適用範囲の変動	-	132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	118
当期変動額合計	1,185	1,993
当期末残高	11,623	13,617

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,947	2,604
減価償却費	525	603
減損損失	20	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29	37
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42	31
賞与引当金の増減額（ は減少）	177	37
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	26
受取利息及び受取配当金	25	7
支払利息	60	52
為替差損益（ は益）	2	2
持分法による投資損益（ は益）	583	763
有形固定資産除却損	54	3
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有価証券売却損益（ は益）	0	5
有価証券評価損益（ は益）	0	-
その他の損益（ は益）	192	135
売上債権の増減額（ は増加）	505	227
たな卸資産の増減額（ は増加）	239	1,226
未収入金の増減額（ は増加）	65	33
その他の資産の増減額（ は増加）	30	22
仕入債務の増減額（ は減少）	1,005	392
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	34	33
その他の負債の増減額（ は減少）	71	84
未払消費税等の増減額（ は減少）	29	19
小計	2,445	1,039
利息及び配当金の受取額	42	42
利息の支払額	61	53
補助金の受取額	-	56
その他	138	143
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	336	895
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,227	333

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	14
定期預金の払戻による収入	-	23
有価証券の取得による支出	3	7
有価証券の売却による収入	0	20
固定資産の取得による支出	1,482	646
固定資産の売却による収入	0	0
関係会社の整理による収入	40	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	18	3
長期貸付金の回収による収入	18	35
長期貸付けによる支出	34	-
保険積立金の積立による支出	75	73
保険積立金の解約による収入	20	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498	645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	400	400
長期借入れによる収入	1,800	2,400
長期借入金の返済による支出	2,114	2,203
自己株式の取得による支出	2	4
自己株式の処分による収入	26	24
配当金の支払額	104	132
ファイナンス・リース債務の返済による支出	83	111
セール・アンド・リースバックによる収入	-	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	879	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146	280
現金及び現金同等物の期首残高	1,161	1,014
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	24
現金及び現金同等物の期末残高	1,014	1,319

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)サンシャインは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会の名称

小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、東莞小泉照明有限公司、小泉家具(大連)有限公司、コクブライト(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社の名称 小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司

なお、前連結会計年度において持分法非適用会社であった小泉産業(香港)有限公司および克茲米商貿(上海)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(ロ)持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称 小泉成器(株)

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

(株)コイズミ保険センター、コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

…総平均法による原価法

たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

…時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
器具備品及び車両運搬具	5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円増加しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含め

て計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	95百万円	85百万円
土地	794百万円	1,571百万円
計	889百万円	1,656百万円
短期借入金	300百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	893百万円	883百万円
長期借入金	691百万円	866百万円
その他(固定負債)	-百万円	80百万円
計	1,885百万円	2,630百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,265百万円	5,133百万円

3 保証債務

次の連結会社以外の会社の借入金または取引に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コクブライト(株)	-百万円	0百万円
克茲米商貿(上海)有限公司	-百万円	75百万円
東莞小泉照明有限公司	-百万円	28百万円
従業員	0百万円	-百万円
計	0百万円	104百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	544百万円	434百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額 (建物及び構築物)	22百万円	22百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	62百万円	25百万円
支払手形	1,177百万円	601百万円
電子記録債務	-百万円	673百万円

7 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	百万円	800百万円
差引額	2,000百万円	1,200百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	23百万円	43百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料	4,050百万円	4,073百万円
販売運賃	1,297百万円	1,308百万円
賞与引当金繰入額	624百万円	631百万円
役員退職慰労引当金繰入額	44百万円	51百万円
退職給付引当金繰入額	255百万円	252百万円
減価償却費	294百万円	300百万円

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	266百万円	299百万円

4 関係会社清算益

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	17百万円	百万円
コイズミ新代(株)(提出会社の100%子会社)の清算の結了によるものです。		

5 補助金収入、固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
補助金収入	56百万円	0百万円
固定資産圧縮損	22百万円	0百万円

補助金収入56百万円のうち、22百万円は提出会社の本社空調設備(建物及び構築物)に対するものであり、34百万円は連結子会社のコイズミライティング(株)のLED照明製品製造設備に対するものです。
 なお、提出会社の補助金収入22百万円は同額の固定資産圧縮損を計上しています。

6 減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	20百万円	百万円

当社は、将来の使用が見込まれない遊休資産である電話加入権について、20百万円の減損損失を特別損失として計上しました。当該資産の回収可能価額は、回収可能性が認められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

7 固定資産除却損

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
建物	47百万円	建物	2百万円
その他(有形)	6百万円	リース資産	0百万円
		その他(有形)	0百万円
		建設仮勘定	0百万円
		ソフトウェア	0百万円
		その他(投資その他)	0百万円
計	54百万円	計	3百万円

(原因)主なものは本社ビル空調設備の撤去費用17百万円、照明事業の大阪ショールーム撤去に伴う除却損24百万円です。

8 固定資産処分損

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	4百万円		0百万円
照明事業の大阪ショールーム撤去費用です。		リース取引の中途解約にかかる費用であります。	

9 投資有価証券評価損

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
其他有価証券	0百万円		百万円
関係会社株式	0百万円		百万円
計	0百万円		百万円

10 損害賠償金

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	百万円		13百万円
		基幹システム入替時のトラブル損害賠償金であります。	

11 臨時損失

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	百万円		15百万円
		照明器具商品のモデルチェンジに伴う仕入先の在庫廃棄費用負担額であります。	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9百万円	48百万円
組替調整額	百万円	5百万円
税効果調整前	9百万円	42百万円
税効果額	2百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円	27百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	43百万円	63百万円
税効果額	17百万円	25百万円
繰延ヘッジ損益	25百万円	38百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1百万円	51百万円
その他包括利益合計	34百万円	118百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,320	55	520	4,855

(変動事由の概要)

増加：平成22年 6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株

平成23年 6月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 25,000株

減少：平成24年 1月23日の取締役会の決議による自己株式の譲渡 520,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	104	4.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	133	利益剰余金	5.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	4,855	87	480	4,462

(変動事由の概要)

増加：平成24年6月22日の株主総会の決議による自己株式の取得 83,000株

平成24年6月22日の株主総会の決議による自己株式の取得 4,000株

減少：平成25年1月18日の取締役会の決議による自己株式の譲渡 480,000株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	133	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,014百万円	1,319百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	百万円	百万円
現金及び現金同等物	1,014百万円	1,319百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として照明事業における金型(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他(ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	105百万円	71百万円	177百万円
減価償却累計額相当額	83百万円	69百万円	153百万円
期末残高相当額	21百万円	1百万円	23百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他(ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	57百万円	7百万円	65百万円
減価償却累計額相当額	42百万円	7百万円	49百万円
期末残高相当額	15百万円	百万円	15百万円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	12百万円	8百万円
1年超	13百万円	5百万円
合計	26百万円	13百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	82百万円	13百万円
減価償却費相当額	78百万円	11百万円
支払利息相当額	1百万円	0百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項(ホ) 重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,014	1,014	
(2)受取手形及び売掛金	7,344	7,344	
(3)投資有価証券 その他有価証券	122	122	
資産計(*1)	8,481	8,481	
(1)支払手形及び買掛金	5,990	5,990	
(2)電子記録債務	870	870	
(3)短期借入金	400	400	
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,986	1,986	
(5)長期借入金	1,406	1,405	1
負債計(*1)	10,654	10,653	1
デリバティブ取引(*2)	0	0	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4,338百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
現金及び預金	1,014	
受取手形及び売掛金	7,344	
合計	8,359	

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	400					
長期借入金	1,986	1,031	375			
リース債務	72	64	61	25	0	0
預り保証金						972
合計	2,459	1,095	437	25	0	972

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に照明・家具の製造販売事業を行っており、短期的な運転資金及び設備投資等長期的な計画に必要な資金は、銀行借入により調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先信用保険等によりリスク対策を行っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金のうち外貨建のものがあり、為替変動リスクに備えて先物為替予約によるヘッジを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4 会計処理基準に関する事項（ホ）重要なヘッジ会計の処理」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規定に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,319	1,319	
(2)受取手形及び売掛金	7,213	7,213	
(3)投資有価証券 その他有価証券	157	157	
資産計(*1)	8,689	8,689	
(1)支払手形及び買掛金	3,771	3,771	
(2)電子記録債務	2,761	2,761	
(3)短期借入金	800	800	
(4)1年内返済予定の長期借入金	1,830	1,830	
(5)長期借入金	1,759	1,761	1
負債計(*1)	10,923	10,924	1
デリバティブ取引(*2)	64	64	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 並びに(4) 1年内返済予定の長期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額5,206百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）
現金及び預金	1,319	
受取手形及び売掛金	7,213	
合計	8,532	

満期がある有価証券は保有していないため、除いております。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	800					
長期借入金	1,830	1,175	584			
リース債務	124	121	85	60	26	1
預り保証金						1,005
合計	2,755	1,296	669	60	26	1,007

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	96	73	23
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25	26	1
合計		122	99	22

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,338百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見つめることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		0

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、0百万円の減損処理を行っています。なお、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	157	88	68
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
合計		157	88	68

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,206百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見つめることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20	5	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	536		20
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	194		20
合計			730		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	865		61
"	為替予約取引 買建(人民元)	"	534		2
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	"	46		(注2)
合計			1,445		64

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を設けております。

また、当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。さらに、当社及び子会社の一部については、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	2,706百万円	2,855百万円
ロ 退職給付引当金	2,784百万円	2,799百万円
差引(イ+ロ)	77百万円	56百万円
(差引分内訳)		
ハ 未認識数理計算上の差異	54百万円	56百万円
ニ 未認識過去勤務債務	22百万円	百万円
(ハ+ニ)	77百万円	56百万円

(注) 1 厚生年金基金を除いて記載しております。

2 当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	201百万円	196百万円
ロ 利息費用	百万円	百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	55百万円	66百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	11百万円	11百万円
ホ 中小企業退職共済制度への支払額	9百万円	5百万円
へ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	255百万円	256百万円
ト その他	132百万円	130百万円
計 (へ+ト)	387百万円	386百万円

1 その他は確定拠出年金制度への掛金拠出額であります。

2 簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ロ 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5 厚生年金基金

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	63,181百万円	49,245百万円
年金財政計算上の額	87,849百万円	77,991百万円
差引額	24,667百万円	28,745百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
3.149%	0.237%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	16,269百万円	20,805百万円
償却方法	19年均等償却	20年均等償却

当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を111百万円費用処理しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月末現在)

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
年金資産の額	58,766百万円	46,533百万円
年金財政計算上の額	84,994百万円	77,138百万円
差引額	26,227百万円	30,604百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
7.820%	0.293%

(3)過去勤務債務に関する事項

	大阪織物商厚生年金基金	京都機械金属厚生年金基金
過去勤務債務残高	19,759百万円	20,604百万円
償却方法	19年均等償却	20年均等償却

当社グループは連結財務諸表上、特別掛金を146百万円費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	98百万円	44百万円
退職給付引当金	1,001百万円	1,005百万円
役員退職慰労引当金	88百万円	74百万円
賞与引当金	245百万円	262百万円
貸倒引当金	42百万円	30百万円
未払事業税	47百万円	42百万円
未払事業所税	6百万円	6百万円
賞与対応社会保険料	36百万円	42百万円
商品評価損	51百万円	60百万円
株式評価損	3百万円	百万円
減損損失	37百万円	37百万円
繰延資産償却超過額	20百万円	18百万円
その他	57百万円	76百万円
繰延税金資産小計	1,737百万円	1,702百万円
評価性引当額	177百万円	150百万円
繰延税金資産合計	1,559百万円	1,551百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8百万円	23百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	25百万円
繰延税金負債合計	8百万円	48百万円
繰延税金資産の純額	1,551百万円	1,503百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	420百万円	415百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,131百万円	1,087百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	2.1%
受取配当金永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.0%
住民税均等割	0.9%	0.7%
持分法による投資損益	12.1%	11.1%
評価性引当額の増減	4.7%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.0%	%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	28.4%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有していません。

管理名称	用途	種類	場所
旧松原寮	賃貸土地	土地(955.00㎡)	埼玉県草加市草加195-1
草加寮	賃貸住宅	土地(1,016.00㎡)、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧草加配送センター	賃貸土地	土地(9,959.92㎡)	埼玉県草加市谷塚上町字島田765番地
備後町コイズミビル	賃貸ビル	土地(681.13㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目41番1
旧本社	賃貸ビル	土地(322.39㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地(906.17㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪事務所	駐車場他	土地(13,938.67㎡)等	大阪府東大阪市宝町1653番他

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成24年3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、141百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		当期首残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
旧本社	建物	17		1	16	16
	土地	397			397	259
本社	建物	144		9	134	134
	土地	2,293			2,293	758
備後町 コイズミビル	建物		239	17	221	221
	土地		530		530	570

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(27百万円)であります。

3 土地の時価評価は平成23年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

5 本社の土地は賃貸部分を合理的に見積もることが出来ないため総面積に対応する金額を計上しております。

6 当期増額は建物、土地いずれも購入によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 賃貸等不動産に関する事項

賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県及び大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有していません。

管理名称	用途	種類	場所
旧松原寮	賃貸土地	土地（955.00㎡）	埼玉県草加市草加195-1
草加寮	賃貸住宅	土地（1,016.00㎡）、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地
旧草加配送センター	賃貸土地	土地（9,959.92㎡）	埼玉県草加市谷塚上町字島田765番地
備後町コイズミビル	賃貸ビル	土地（681.13㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目41番1
旧本社	賃貸ビル	土地（322.39㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本社	賃貸ビル	土地（906.17㎡）、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪事務所	駐車場他	土地（13,938.67㎡）等	大阪府東大阪市宝町1653番他

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

平成25年 3月期における1.の当該賃貸不動産に関する賃貸損益は、231百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

（単位：百万円）

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		当期首残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
備後町 コイズミビル	建物	221	1	18	205	205
	土地	530			530	536
旧草加配送センター	土地	776			776	857

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(18百万円)であります。

3 土地の時価評価は平成24年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

5 当期増額は購入によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理を行っており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しております。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしております。「家具事業」は学習机等の企画販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「照明事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「家具事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「その他」のセグメント利益が4百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,815	5,595	41,410	4,606	46,017	-	46,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	0	36	2,790	2,826	2,826	-
計	35,850	5,595	41,446	7,397	48,843	2,826	46,017
セグメント利益	833	201	1,034	856	1,890	587	1,302
セグメント資産	12,878	1,925	14,803	6,855	21,658	7,000	28,659
セグメント負債	10,804	1,873	12,677	1,439	14,116	2,918	17,035
その他の項目							
減価償却費	213	47	261	202	463	61	525
減損損失	-	-	-	-	-	20	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	21	383	821	1,205	314	1,519

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 587百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用600百万円が含まれております。

なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額7,000百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,380百万円と、セ

グメント間取引消去 4,379百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。

- (3) セグメント負債の調整額2,918百万円は各報告セグメントに配分していない全社負債で、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,339	6,089	43,429	4,916	48,345		48,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	50	66	2,952	3,018	3,018	
計	37,354	6,140	43,495	7,868	51,363	3,018	48,345
セグメント利益	1,139	231	1,370	1,142	2,512	766	1,746
セグメント資産	13,455	1,908	15,364	7,469	22,833	8,228	31,062
セグメント負債	10,468	1,705	12,174	1,685	13,859	3,585	17,444
その他の項目							
減価償却費	282	39	322	119	441	162	603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	314	47	361	603	965	23	941

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 766百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用728百万円とセグメント間取引消去38百万円が含まれております。なお、全社費用の主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,228百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,643百万円と、セグメント間取引消去 3,415百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,585百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,936百万円と、セグメント間取引消去 3,350百万円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。
- (4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	5,210	照明事業
	2,358	その他

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	4,348	照明事業
	2,187	その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

電話加入権について、将来の使用が見込まれない遊休資産であるため20百万円の減損損失を計上しました。なお、この電話加入権はセグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製 造卸	(所有) 直接 31.7	不動産賃貸 他	営業取引 家賃収入他	32 92	売掛金	2

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製造卸	なし	照明器具の企 画・販売	照明器具等の 販売	5,210	売掛金	566
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス 等の提供	1,622	売掛金	144
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	590	住・生活関 連商品の製造卸	なし	情報通信シス テム受託業	情報通信シス テム管理等の 受託	610	売掛金	112

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	15,744百万円
固定資産合計	3,351百万円
流動負債合計	6,011百万円
固定負債合計	156百万円
純資産合計	12,927百万円
売上高	73,764百万円
税引前当期純利益金額	3,207百万円
当期純利益金額	1,857百万円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	(所有) 直接 31.4	不動産賃貸 他	営業取引 家賃収入他	33 95	売掛金	2

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

家賃については、近隣の実勢価額を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結子会社名	種類	会社等の名 称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
コイズミ照明(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	照明器具の企 画・販売	照明器具等の 販売	4,348	売掛金	337
コイズミ物流(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	物流サービス	物流サービス 等の提供	1,641	売掛金	130
コイズミ情報(株)	関連会社	小泉成器(株)	大阪市 中央区	593	住・生活関連 商品の製造卸	なし	情報通信シス テム受託業	情報通信シス テム管理等の 受託	416	売掛金	55

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方法等)

製品の販売等については、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は小泉成器(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	17,767百万円
固定資産合計	3,509百万円
流動負債合計	5,868百万円
固定負債合計	266百万円
純資産合計	15,142百万円
売上高	74,794百万円
税引前当期純利益金額	3,665百万円
当期純利益金額	2,253百万円

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	436円25銭	503円63銭

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	46円94銭	69円92銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,231	1,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,231	1,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,243	26,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400	800	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,986	1,830	0.9	
1年以内に返済予定のリース債務	72	124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,406	1,759	0.9	平成26年 ~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	151	295		平成26年 ~30年
その他有利子負債 預り取引保証金	972	1,005	0.7	
合計	4,989	5,816		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を省略しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,175	584		
リース債務	121	85	60	26

【資産除去債務明細表】

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上しておりませ
 ん。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716	2,152
買取債権	2, 6 746	2, 6 521
売掛金	2 14	2 24
短期貸付金	2 562	2 1,341
未収入金	2 27	2 3
未収還付法人税等	34	22
未収消費税等	11	-
繰延税金資産	21	16
その他	22	22
貸倒引当金	-	13
流動資産合計	3,158	4,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 5 6,407	1, 5 6,368
減価償却累計額	4,266	4,389
建物（純額）	2,140	1,978
構築物	19	20
減価償却累計額	1	6
構築物（純額）	18	14
工具、器具及び備品	280	237
減価償却累計額	259	199
工具、器具及び備品（純額）	21	37
土地	1 5,400	1 5,505
リース資産	30	30
減価償却累計額	21	28
リース資産（純額）	8	1
有形固定資産合計	7,589	7,537
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	2	1
電話加入権	13	13
無形固定資産合計	324	323
投資その他の資産		
投資有価証券	188	218
関係会社株式	942	933
関係会社長期貸付金	899	58
長期前払費用	6	2
差入保証金	328	315
繰延税金資産	125	52
ゴルフ会員権	78	78
その他	32	2
貸倒引当金	103	73
投資その他の資産合計	2,497	1,589
固定資産合計	10,411	9,450
資産合計	13,570	13,541

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10	10
短期借入金	1 400	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,986	1 1,830
リース債務	7	1
未払金	2 37	2 64
未払費用	8	8
未払法人税等	2	13
未払消費税等	-	27
前受金	14	19
預り金	2 3,238	2 2,338
賞与引当金	19	20
役員賞与引当金	17	20
流動負債合計	5,741	5,155
固定負債		
長期借入金	1 1,406	1 1,759
リース債務	1	-
長期預り金	64	1 120
退職給付引当金	98	97
役員退職慰労引当金	139	94
固定負債合計	1,710	2,071
負債合計	7,451	7,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	721	870
利益剰余金合計	4,770	4,919
自己株式	242	223
株主資本合計	6,103	6,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	42
評価・換算差額等合計	14	42
純資産合計	6,118	6,313
負債純資産合計	13,570	13,541

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,380	1,468
売上原価	480	462
売上総利益	900	1,006
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4	8
役員報酬	101	102
給料	103	100
賞与	8	9
交際費	2	5
交通費	5	5
法定福利費	46	43
福利厚生費	5	13
通信費	4	3
印刷費	10	6
光熱費	29	28
租税公課	37	22
減価償却費	30	28
修繕費	69	61
地代家賃	1	3
事務費	15	16
貸倒引当金繰入額	-	13
退職給付引当金繰入額	7	9
役員退職慰労引当金繰入額	16	24
賞与引当金繰入額	19	20
役員賞与引当金繰入額	17	20
雑費	111	92
販売費及び一般管理費合計	648	640
営業利益	252	366
営業外収益		
受取利息	25	30
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	52	-
投資損失引当金戻入額	2	-
雑収入	17	11
営業外収益合計	102	45
営業外費用		
支払利息	55	47
雑損失	2	-
営業外費用合計	58	47
経常利益	296	364

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
関係会社清算益	² 17	-
補助金収入	³ 22	-
その他	-	0
特別利益合計	39	5
特別損失		
減損損失	⁴ 20	-
固定資産除却損	⁵ 18	⁵ 2
固定資産圧縮損	³ 22	-
関係会社株式売却損	-	⁶ 2
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	0	-
関係会社清算損	1	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	16	-
特別損失合計	78	4
税引前当期純利益	257	365
法人税、住民税及び事業税	1	21
法人税等調整額	30	62
法人税等合計	32	83
当期純利益	225	281

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,575	1,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,655	3,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,655	3,655
繰越利益剰余金		
当期首残高	600	721
当期変動額		
剰余金の配当	104	133
当期純利益	225	281
当期変動額合計	120	148
当期末残高	721	870
利益剰余金合計		
当期首残高	4,650	4,770
当期変動額		
剰余金の配当	104	133
当期純利益	225	281
当期変動額合計	120	148
当期末残高	4,770	4,919

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	266	242
当期変動額		
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	26	24
当期変動額合計	23	19
当期末残高	242	223
株主資本合計		
当期首残高	5,959	6,103
当期変動額		
剰余金の配当	104	133
当期純利益	225	281
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	26	24
当期変動額合計	144	168
当期末残高	6,103	6,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	27
当期変動額合計	7	27
当期末残高	14	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	27
当期変動額合計	7	27
当期末残高	14	42
純資産合計		
当期首残高	5,967	6,118
当期変動額		
剰余金の配当	104	133
当期純利益	225	281
自己株式の取得	2	4
自己株式の処分	26	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	27
当期変動額合計	151	195
当期末残高	6,118	6,313

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

器具備品 5～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	95百万円	85百万円
土地	794百万円	1,571百万円
計	889百万円	1,656百万円
短期借入金	300百万円	800百万円
1年内返済予定の長期借入金	893百万円	883百万円
長期借入金	691百万円	866百万円
長期預り金	百万円	80百万円
計	1,885百万円	2,630百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買取債権	746百万円	521百万円
売掛金	13百万円	23百万円
短期貸付金	562百万円	1,341百万円
未収入金	5百万円	2百万円
未払金	1百万円	30百万円
預り金	3,122百万円	2,232百万円

3 保証債務

(1) 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	0百万円	百万円

(2) 関係会社の営業取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コイズミ照明デバイス株式会社	44百万円	18百万円
株式会社ハローリビング	百万円	1百万円
株式会社サンシャイン	百万円	4百万円
コクブライト株式会社	百万円	0百万円
計	44百万円	24百万円

(3) 関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コイズミファニテック(株)	154百万円	百万円

(4) 関係会社の電子記録債務取引に対する保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コイズミ照明㈱	1,460百万円	3,890百万円
保証債務合計額	1,660百万円	3,914百万円

4 劣後債権契約

下記の関係会社に対する貸付金に対し、次のとおり劣後債権契約を提供することにより、資金調達を支援しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コイズミファニテック㈱	800百万円	百万円

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額 (建物)	22百万円	22百万円

6 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買取債権	55百万円	66百万円

7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	百万円	800百万円
差引額	2,000百万円	1,200百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する事項

各科目に含まれている関係会社に対する金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,165百万円	1,187百万円
受取利息	24百万円	29百万円
支払利息	5百万円	5百万円

2 関係会社清算益

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	17百万円	百万円

コイズミ新代(株)(提出会社の100%子会社)の清算の結了によるものです。

3 補助金収入、固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	22百万円	百万円

補助金収入22百万円は本社空調設備(建物)に対するもので、同額の固定資産圧縮損を計上しています。

4 減損損失

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	20百万円	百万円

当社は、将来の使用が見込まれない遊休資産である電話加入権について、20百万円の減損損失を特別損失として計上しました。当該資産の回収可能価額は、回収可能性が認められないため帳簿価額を備忘価額まで減額しています。

5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	17百万円	建物 1百万円
その他	0百万円	その他 0百万円
計	18百万円	計 2百万円

(原因)主なものは本社ビル空調設備の撤去費用17百万円です。

6 関係会社株式譲渡損

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	百万円	2百万円

コイズミサンギョウタイランドLTDの株式をコイズミファニテック(株)に譲渡しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,320	55	520	4,855

(変動事由の概要)

増加:平成22年 6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株
 平成23年 6月24日の株主総会の決議による自己株式の取得 25,000株
 減少:平成24年 1月23日の取締役会の決議による自己株式の譲渡 520,000株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,855	87	480	4,462

(変動事由の概要)

増加:平成24年 6月22日の株主総会の決議による自己株式の取得 87株
 減少:平成25年 1月18日の取締役会の決議による自己株式の譲渡 480株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」」に記載しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	760
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

当事業年度(平成25年 3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区 分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	760
関連会社株式	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	39百万円	百万円
退職給付引当金	35百万円	34百万円
役員退職慰労引当金	51百万円	33百万円
賞与引当金	7百万円	7百万円
貸倒引当金	36百万円	27百万円
未払事業税	百万円	2百万円
未払事業所税	0百万円	0百万円
賞与対応社会保険料	1百万円	2百万円
株式評価損	32百万円	50百万円
減損損失	37百万円	37百万円
その他	29百万円	8百万円
繰延税金資産小計	271百万円	205百万円
評価性引当額	116百万円	113百万円
繰延税金資産合計	155百万円	92百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8百万円	23百万円
繰延税金負債合計	8百万円	23百万円
繰延税金資産の純額	146百万円	69百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	38.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.0%	2.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	24.6%	17.8%
住民税均等割	1.1%	0.8%
評価性引当額の増減	16.1%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.3%	%
その他	2.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	12.5%	22.9%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は資産除去債務の金額を貸借対照表に計上しておりません。

資産除去債務を貸借対照表に計上していない理由

当社は事務所、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は資産除去債務の金額を貸借対照表に計上しておりません。

資産除去債務を貸借対照表に計上していない理由

当社は事務所、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	229円62銭	233円51銭

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	8円59銭	10円57銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	225	281
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	225	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,243	26,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
大和ハウス工業(株)	50,000	91
小泉(株)	156,500	41
トシン・グループ(株)	12,593	28
(株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式)	50,000	24
因幡電機産業(株)	3,300	9
田中商事(株)	11,000	5
(株)レオパレス21	12,000	4
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,000	3
その他(9銘柄)	22,713	10
計	338,106	218

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,407	5	44	6,368	4,389	165	1,978
構築物	19	0		20	6	4	14
工具、器具及び備品	280	22	66	237	199	6	37
土地	5,400	104		5,505			5,505
リース資産	30			30	28	7	1
有形固定資産計	12,138	133	110	12,161	4,624	183	7,537
無形固定資産							
借地権	309			309			309
ソフトウェア	7		1	6	4	1	1
電話加入権	13			13			13
無形固定資産計	330		1	328	4	1	323
長期前払費用	7		2	4	1	0	2

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

土地 東大阪市宝町 104百万円

2. 建物には、取得価額から直接減額された圧縮記帳額22百万円を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	103	13		30	87
賞与引当金	19	20	19		20
役員賞与引当金	17	20	17		20
役員退職慰労引当金	139	37	81		94

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、リゾート会員権の売却によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,043
普通預金	4
定期預金	100
計	2,147
合計	2,152

買取債権

相手先	金額(百万円)
コイズミファニテック株式会社	374
コイズミ照明株式会社	146
合計	521

決済期日別内訳

期日	平成25年4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	251	194	74	521

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	15
小泉成器株式会社	2
その他	6
合計	24

売掛金の発生及び回収状況並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
14	1,543	1,534	24	98.5	4.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
CMS貸付金	1,317
コイズミライティング株式会社	24
合計	1,341

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
コイズミ照明株式会社	450
コイズミ情報システム株式会社	227
小泉成器株式会社	169
コイズミ物流株式会社	50
株式会社ハローリビング	23
その他(5銘柄)	13
合計	933

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェイティービー	5
その他	4
合計	10

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	800
合計	800

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	883
株式会社三井住友銀行	416
株式会社りそな銀行	291
株式会社三菱東京UFJ銀行	240
合計	1,830

預り金

相手先	金額(百万円)
CMS預り金	2,232
その他	106
合計	2,338

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	866
株式会社三井住友銀行	441
株式会社りそな銀行	276
株式会社三菱東京UFJ銀行	175
合計	1,759

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	特に定めはありません
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券調製の実費
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月29日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第70期半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	平成24年12月21日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。